

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 栄一

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾我智樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾我智樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,884,912	2,862,225	5,769,301
経常利益(千円)	174,195	200,643	410,441
四半期(当期)純利益(千円)	82,839	116,925	236,833
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,304,352	3,548,986	3,486,971
総資産額(千円)	8,961,158	8,468,684	8,655,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.84	13.89	28.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			7
自己資本比率(%)	36.9	41.9	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,064,073	1,023,075	2,312,262
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,040,124	645,128	1,257,305
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,102	482,652	756,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	336,104	380,997	485,704

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.19	7.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、海外経済の持ち直しと円安を背景に緩やかに回復しているものとみられます。企業の生産活動も徐々に回復していることから景況感が好転しており、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も増加傾向にあります。また、このほど決定した消費税率の引き上げを前に、価格の先高観を見越した駆け込み需要の動きも一部で見られております。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、自動車部材用樹脂等の国内需要の回復を受けて、前年同四半期の取引額を上回りました。しかし、一般顧客向けレンタルが物流合理化等の理由により伸び悩んだため、レンタル売上高は全体で減少しました。販売売上高が好調であったものの、当第2四半期累計期間の売上高総額は28億62百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

費用面につきましては、新規設備投資の抑制とともに、現有資産の有効活用、運用面の効率化を推進した結果、営業費用は26億81百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

この結果、営業利益1億80百万円（前年同四半期比19.6%増）、経常利益2億円（前年同四半期比15.2%増）、四半期純利益1億16百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は3億80百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億23百万円（前年同四半期累計期間比3.9%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益については増加したものの、法人税等の支払額及び減価償却費が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億45百万円(前年同四半期累計期間比38.0%減)となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億82百万円(前年同四半期は1億25百万円の収入)となりました。これは主に、借入による収入が減少したためであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1億13百万円減少し、13億23百万円となりました。

現金及び預金の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、71億45百万円となりました。

貸与資産及びその他に含まれております繰延税金資産の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ、49百万円増加し、29億6百万円となりました。

リース債務は減少したものの、買掛金の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2億98百万円減少し、20億12百万円となりました。

長期借入金及びリース債務の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、35億48百万円となりました。

配当による支出はあったものの、四半期純利益が計上されたことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		8,500,000		767,955		486,455

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.59
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	641	7.54
ユーピーアール株式会社	山口県宇部市善和川東541-12	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2-11-3)	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	250	2.94
日本パレットプール従業員 持株会	大阪市北区芝田2-8-11 共栄ビル パレットプール内	217	2.55
計		4,454	52.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,414,000	8,414	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	8,500,000		
総株主の議決権		8,414	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	82,000		82,000	0.96
計		82,000		82,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,379	519,670
受取手形	¹ 20,790	16,299
レンタル未収金	602,755	611,280
売掛金	108,800	98,541
有価証券	10,220	10,223
その他	71,130	68,348
貸倒引当金	1,298	1,271
流動資産合計	1,436,779	1,323,092
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	6,129,407	6,112,711
貸与資産合計	6,129,407	6,112,711
社用資産		
建物(純額)	144,672	139,898
土地	483,126	483,126
その他(純額)	103,525	92,498
社用資産合計	731,325	715,523
有形固定資産合計	6,860,732	6,828,234
無形固定資産	126,777	98,174
投資その他の資産		
投資有価証券	158,195	163,642
その他	73,763	55,963
貸倒引当金	1,034	423
投資その他の資産合計	230,923	219,183
固定資産合計	7,218,434	7,145,592
資産合計	8,655,213	8,468,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,051	790,186
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	757,510	728,130
リース債務	299,677	198,331
未払法人税等	68,321	71,253
引当金	37,418	34,306
その他	136,078	54,724
流動負債合計	2,857,057	2,906,932
固定負債		
長期借入金	1,451,930	1,256,020
リース債務	786,621	689,526
引当金	19,466	20,428
長期未払金	21,062	15,600
資産除去債務	32,104	31,191
固定負債合計	2,311,184	2,012,765
負債合計	5,168,242	4,919,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,235,064	2,293,068
自己株式	17,182	17,182
株主資本合計	3,472,291	3,530,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,679	18,690
評価・換算差額等合計	14,679	18,690
純資産合計	3,486,971	3,548,986
負債純資産合計	8,655,213	8,468,684

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,884,912	2,862,225
売上原価	2,276,642	2,229,188
売上総利益	608,269	633,036
割賦販売未実現利益繰入額	1,178	5,760
割賦販売未実現利益戻入額	2,723	2,533
差引売上総利益	609,814	629,809
販売費及び一般管理費	¹ 458,753	¹ 449,156
営業利益	151,061	180,652
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	1,774	1,820
紛失補償金	50,366	41,366
その他	3,290	8,032
営業外収益合計	55,452	51,239
営業外費用		
支払利息	32,318	31,248
営業外費用合計	32,318	31,248
経常利益	174,195	200,643
特別損失		
投資有価証券評価損	13,668	-
特別損失合計	13,668	-
税引前四半期純利益	160,527	200,643
法人税、住民税及び事業税	68,875	66,555
法人税等調整額	8,812	17,161
法人税等合計	77,687	83,717
四半期純利益	82,839	116,925

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	160,527	200,643
減価償却費	1,025,207	922,397
賞与引当金の増減額(は減少)	36	3,112
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,362	962
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,445	639
受取利息及び受取配当金	1,795	1,840
支払利息	32,318	31,248
投資有価証券評価損益(は益)	13,668	-
固定資産除却損	34,561	44,298
売上債権の増減額(は増加)	11,813	6,975
たな卸資産の増減額(は増加)	3,496	1,814
仕入債務の増減額(は減少)	16,840	414
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	40,786	43,156
その他	18,585	45,245
小計	1,250,695	1,111,132
利息及び配当金の受取額	1,790	1,833
利息の支払額	32,620	30,906
法人税等の支払額	155,791	58,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,073	1,023,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,000	45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	517	500
有形固定資産の取得による支出	1,025,323	635,583
無形固定資産の取得による支出	12,200	-
その他	2,083	9,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040,124	645,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,080,000	3,780,000
短期借入金の返済による支出	4,930,000	3,780,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	449,350	425,290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	116,626	198,441
配当金の支払額	58,921	58,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,102	482,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,051	104,706
現金及び現金同等物の期首残高	187,052	485,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 336,104	¹ 380,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	953千円	受取手形

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与及び賞与	175,577千円	従業員給与及び賞与 174,948千円
賞与引当金繰入額	36,892千円	賞与引当金繰入額 34,306千円
退職給付引当金繰入額	1,488千円	退職給付引当金繰入額 3,493千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,050千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	464,780千円	現金及び預金勘定 519,670千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	138,893千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 148,896千円
マネー・マネージメント・ ファンド	10,217千円	マネー・マネージメント・ ファンド 10,223千円
計	336,104千円	計 380,997千円
(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。		(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,921	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,921	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円84銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,839	116,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,839	116,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,417	8,417

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。